

テーマ：拡大傾向にある気象の景気影響

2010年11月22日(月)

～予想される猛暑反動と寒波特需、花粉増加や穀物高騰にも要注意～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

- 今夏は1898年の統計開始以来最高の暑さとなった。過去の関係からは、今年7～9月期の実質家計消費前年比+3.0% (18,582億円)のうち半分以上の+1.6pt (9,667億円)分は猛暑によって押し上げられたと試算できる。しかし猛暑効果により売上を伸ばす財・サービスは暑さを凌ぐ為に止む無く出費するものが多く、秋口以降は家計が節約モードに入っていることが予想される。
- 気象庁によれば、ラニーニャの影響により今冬の気温は低めと予想されており、季節性の高い商品を通じて経済全体を押し上げる可能性がある。仮に今年10～12月期の気温が2005年並の低温になるとすれば、同時期の個人消費を+3,550億円 (+0.6%) 押し上げることを通じ、実質GDPを前年比+2,952億円 (+0.2%) 押し上げることになる。今年10～12月期はエコポイント変更による駆け込み需要や、ラニーニャ現象による気温の低下で冬物商材の需要拡大が期待されるため、個人消費の落ち込みが緩和される可能性もある。
- 夏場の気象は翌春の花粉の飛散量を通じても経済に影響を及ぼす。花粉の飛散量が増えれば、花粉症患者を中心に外出が控えられる。今年7～9月期の平均気温が前年を+2.0℃上回ったことから、花粉の飛散増により来年1～3月期の実質家計消費▲3,889億円 (▲0.6%) 減少を通じて、同時期の実質GDPを▲3,455億円 (▲0.3%) 押し下げると試算される。
- 異常気象は世界的な現象であることから、穀物価格高騰を通じた悪影響も考えられる。足元の小麦価格の高騰はロシアでの干ばつにより小麦の輸出が停止されたことが影響している。穀物高騰は2008年当時のように我が国食料品の値上げラッシュをもたらし、家計の購買力低下を通じて経済に悪影響をもたらしかねない。

*本稿は「週刊エコノミスト 11月16日号」に寄稿した論文をもとに作成したものです。

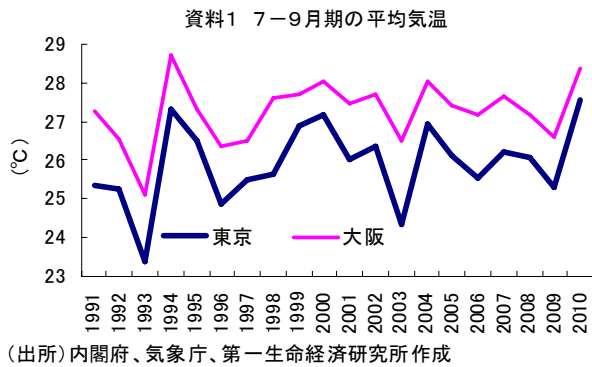
●記録的な気候変動に見舞われる日本

近年の日本は記録的な気候変動に見舞われている。2003→2004夏には93→94年以来の冷夏→猛暑となり、2005年冬には大寒波、2006年度には記録的な日照不足→暖冬に見舞われた。その後2007～2008年の気象は比較的安定していたが、2009年度前半には再び記録的な日照不足となった。

今年も夏に記録的な猛暑に見舞われ、気象庁の発表によると6～8月の全国の平均気温は平年より1.64度高く、1898年の統計開始以来最高の暑さとなった(資料1)。この猛暑効果で、ビール系飲料は6、7月と2カ月連続で前年比プラスとなり、ビアガーデンも盛況となった。また、コンビニ売上高も麺類や飲料など夏の主力商品が好調に推移した(資料2)。

小売業界の売上高も猛暑の影響で季節商材の動きが活発化し、百貨店・スーパーとも盛夏商材が伸長したことで回復が進んだ。また、家電量販店の販売動向もエアコンが牽引し、全体として好調に推移した。

外食産業でも、売上高が半年振りに前年を上回った。また、飲料向けを中心にダンボールの販売数量も大幅に増加し、ドリンク剤やスキンケアの売上好調により製薬関連でも猛暑が追い風となった。更に、乳製品やアイスクリームが好調に推移した乳業関連も、円高進行による輸入原材料の調達コスト減も相俟って猛暑効果が大きかった。化粧品関連でも、アジアの拡販に加えて猛暑でボディペーパーなど好調な季節商材が目立った。一方、ガス関連は猛暑で需要が減り、医療用医薬品はお年寄りの通院が遠のいたこと等により、猛暑がマイナスに作用したようだ。



資料2 今年の猛暑効果
ポジティブ

ビール系飲料	猛暑効果で2ヶ月連続プラス
コンビニ	麺類や飲料好調
百貨店・スーパー	盛夏商材伸張で回復進む
家電量販店	エアコンが大きく伸張
エアコン製造	世界的猛暑で円高相殺
ホームセンター	猛暑効果で売上回復
ドラッグストア	猛暑の恩恵で売上好調
外食	猛暑の恩恵あり
段ボール	飲料向けに大幅伸張
乳業	乳飲料やアイスクリーム好調
一般製薬	ドリンク剤やスキンケア好調
化粧品	ボディペーパーなど好調

ネガティブ

ガス	猛暑で需要減
医療用医薬品	猛暑で通院遠のく

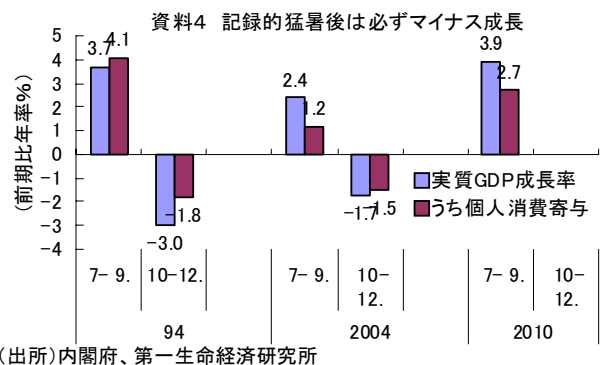
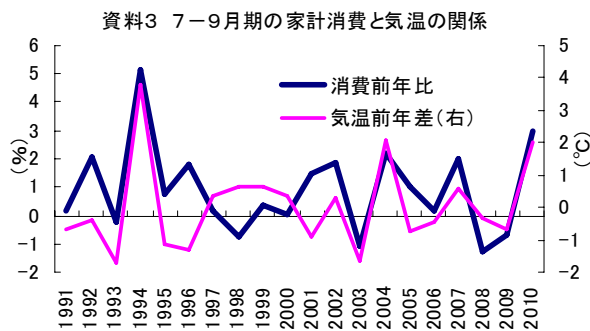
(出所)各種報道・報道より第一生命経済研究所作成

●猛暑特需の反動に注意

このように、今年7-9月期の個人消費が好調だった背景には、エコカーやたばこの駆け込み需要という政策的な押し上げ要因もあったが、猛暑特需も大きく貢献した。

事実、7-9月期の東京・大阪における平均気温前年差と家計消費前年比は連動性が高く、可処分所得と気温を説明変数とした家計消費関数を推計すれば、7-9月期の平均気温が1度上昇すると同時期の実質家計消費が+0.7%拡大するといった関係が導き出せる。従って、今年7-9月の平均気温が平年より+2.0℃程度上回ったことからすれば、今年7-9月期の実質家計消費+9,666億円(+1.6%)拡大を通じて、実質GDPを8,033億円(+0.6%)押し上げたことになる。

しかし、10-12月期は反動が予想される。過去の例では、記録的猛暑となった94、04年とも7-9月期は大幅プラス成長を記録した後、翌10-12月期は個人消費主導でマイナス成長に転じているという事実がある。つまり、猛暑特需は一時的に個人消費を実力以上に押し上げるが、むしろその後の反動減を大きくする姿が窺える。猛暑効果により売上を伸ばす財・サービスは暑さを凌ぐ為に止む無く出費するものが多い。従って、今年も猛暑効果で夏に過剰な出費がされれば、秋口以降は家計が節約モードに入ることが予想される。



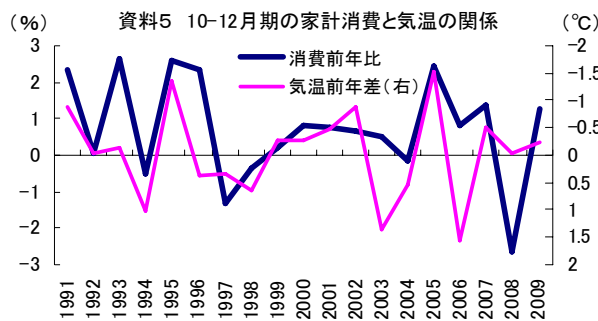
●冬場の気温低下による効果は限定的

一方、気象庁によれば、ラニーニャの影響により今冬の気温は全体的にやや低めになると予想されており、季節性の高い商品の需要増を通じて経済全体を押し上げる可能性がある。特に、これまでも冷夏・暖冬はエルニーニョ、猛暑・寒波はラニーニャの影響を受けていることが多く、各業界に様々な影響を及ぼしてきた。

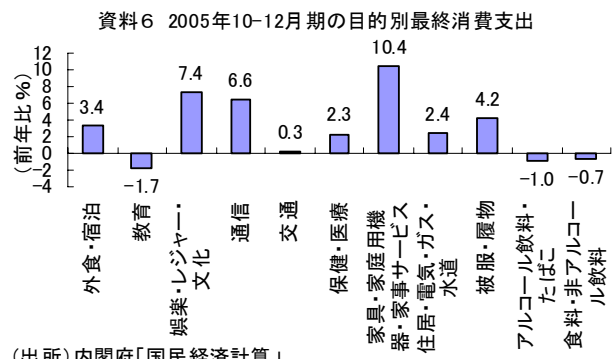
そこで、気象要因も含んだ家計消費関数を推計すると、10-12月期の平均気温▲1℃低下により、同時期の家計消費支出が+0.7%押し上げられる関係がある（資料5）。この関係を用いて、仮に今年10-12月期の気温が2005年並の低温になり、過去の関係と同程度の影響が出るとすれば、同時期の個人消費を+3550億円（+0.6%）程度押し上げることを通じ、実質GDPを前年比+2952億円（+0.2%）押し上げることになる。

事実、2005年10-12月期における厳冬の影響を見ると、今度は寒さをしのぐために多くの品目で増加したことがわかる（資料6）。特に、暖房器具の需要増を反映した「家具・家庭用機器・家事サービス」、スキーなど冬の行楽需要増等を反映した「娯楽・レジャー・文化」「外食・宿泊」、冬物衣料の需要増を反映した「被服・履物」の増加率が目立つ。

このように、今年の10~12月期はエコポイント対象変更による駆け込み需要や、ラニーニャ現象による気温の低下で冬物商材の需要拡大が期待されることから、個人消費の落ち込みが緩和される可能性もある。しかし、エコカーやたばこの反動減、円高や株安による影響も勘案すれば、今年10~12月期にも我が国経済はマイナス成長に転じる可能性は否定できない。



(出所)内閣府「国民経済計算」、気象庁資料



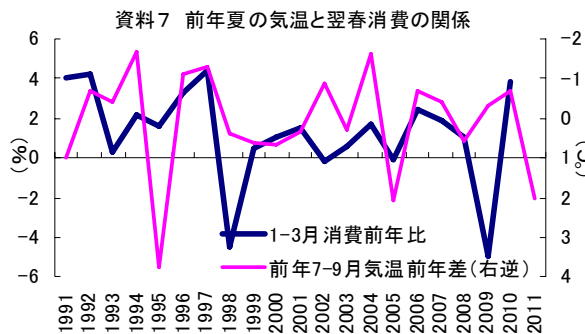
(出所)内閣府「国民経済計算」

●花粉飛散による悪影響にも注意

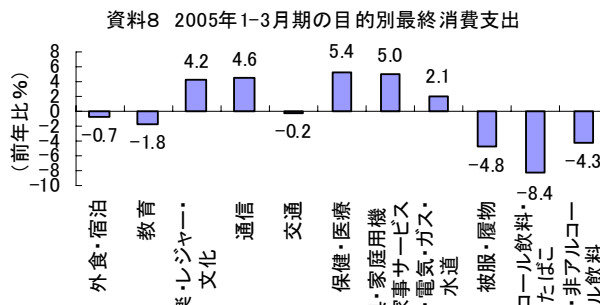
また、最近では夏場の気象が翌春の花粉の飛散量を通じて経済に影響を及ぼす。これは、前年夏の日照時間が増加して花粉の飛散量が増えれば、花粉症患者を中心に外出が控えられるためである。事実、過去のデータから7-9月の平均気温が+1℃上昇すると翌春の家計消費支出が▲0.3%減少する関係がある（資料7）。従って、今年7-9月期の平均気温が前年を+2.0℃上回ったことからすれば、花粉の飛散増により来年1-3月期の実質家計消費▲3889億円（▲0.6%）減少を通じて、同時期の実質GDPを▲3455億円（▲0.3%）程度押し下げると試算される。

花粉大量飛散の影響として2005年1-3月期の品目別家計消費を見ると、支出に外出を伴いやすい「食料・非アルコール飲料」「アルコール飲料・たばこ」「被服・履物」の減少を主因に全体の家計消費の伸びが大幅に減速している（資料8）。しかし、鼻炎薬などを含む「保険・医療」や空気清浄機などを含む「家具・家庭用機器・家事サービス」等の花粉関連商品が含まれる品目では高い伸び率を示していることからすれば、経済全体ではマイナスでも、花粉関連市場では特需が生ま

れることが期待される。



(出所)内閣府、気象庁、第一生命経済研究所



(出所)内閣府「国民経済計算」

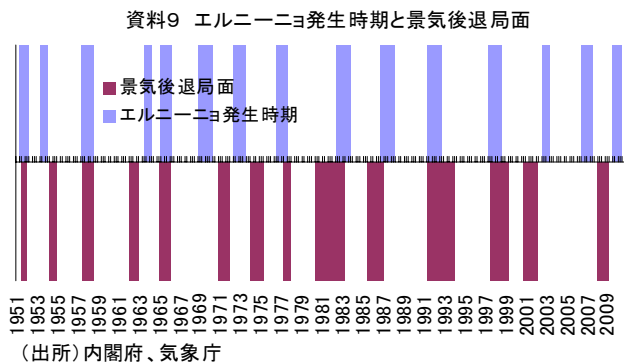
●穀物高騰を通じた影響も要注意

このように、気象と経済というのは非常に関係が深く、異常気象と景気全体の関係を見ても、過去50年間のエルニーニョ時期と景気後退局面は6割以上の確率で重なっていることがわかる(資料9)。特に90年代以降では、91～92年と93年のエルニーニョ現象は91～93年10月まで続いた景気後退期に含まれ、97～98年のエルニーニョも殆どの月が97年6月～99年1月まで続いた景気後退期に含まれる。

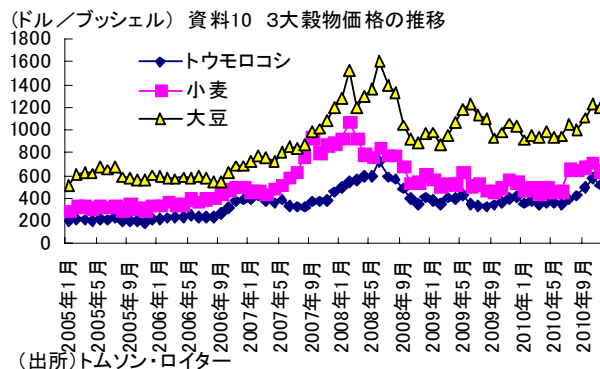
潜在成長率が4%程度あったとされる80年代までなら気象要因が景気の転換点に影響をもたらすことは想定しにくかった。しかし、90年代以降になるとバブル崩壊により潜在成長率が2%程度に低下し、その後のデフレの長期化により最近では1%以下に低下しているといわれる状況では、気象要因により景気の転換点に変化が及ぶことも十分に想定できる。93年には、政府が6月に景気動向指数の一致DIが改善したことを根拠に景気底入れ宣言をしたが、円高とエルニーニョ現象が引き起こした長雨・冷夏等の悪影響により、景気底入れ宣言を取り下げざるをえなくなったという経緯もある。

また、異常気象は世界的な現象であることから、海外にも影響が及ぶことにより、穀物価格高騰を通じた悪影響も考えられる。事実、足元の小麦価格の高騰はロシアでの干ばつにより小麦の輸出が停止されたことが影響している(資料10)。こうした穀物高騰は、2008年当時のように我が国食料品の値上げラッシュをもたらし、家計の購買力低下を通じて経済に悪影響をもたらしかねない。

従って、今後の動向次第では、足元で減速感が目立ち始めた日本経済に異常気象が思わぬダメージを与える可能性も否定できないといえよう。菅政権には一刻も早い追加経済対策の実施が求められる。



(出所)内閣府、気象庁



(出所)トウモロコシ: 農水省、小麦: 農水省、大豆: 農水省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。